

2016年9月5日 全30頁

新興国マンスリー（2016年9月）

経済調査部
経済調査部長 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
主席研究員 山崎 加津子
エコノミスト 新田 堯之

[目次]

G20 後の世界経済～「保護主義反対」は掛け声倒れに？～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
ベトナム	16
2016年8月 新興国動向（政治・経済）	18
政治・経済日程	19
統計資料	21
エマージング関連レポート	30

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

G20 後の世界経済

～「保護主義反対」は掛け声倒れに？～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- 8月の米雇用統計は今一つ冴えなかったものの、「外部環境」との兼ね合いからは、米国の早期利上げは望ましいように思える。特にグローバル金融市場がBrexitショックをごく短期で消化した頃から、リスクに寛大な動きが強まり過ぎてきた感があるためである。
- 世界経済の成長鈍化は貿易取引の停滞と同時進行しており、貿易の活性化が成長再開の有効な手段となり得る。しかし、このところ強まる、自由貿易が生む敗者に迎合しようとする政治的ムーブメントは当面継続しそうである。一つには2017年に向け、欧米の「政治の季節」が継続するためである。G20では保護主義反対が声高に宣言されるのだろうが、それが実効性を持つと期待することは難しい。
- 貿易取引の停滞継続は特に貿易への依存度の高いアジアを中心とする新興国には痛手である。

米国の早期利上げが正解？

8月下旬の米ジャクソンホール会議でのイエレンFRB議長の講演、及び、その前後のFRB関係者の発言などにより、米国の早期の利上げ観測が強まっている。2016年に入って、FRBが利上げに踏み切れずにいたのは、中国（人民元）不安やBrexitショックなど、外部環境への配慮が部分的に影響しているとみなされている。しかし現状、外部環境を重視するのであれば、むしろ早期利上げが正解であるかもしれない。FRBが利上げ先送りを続けることが、金融市場を過剰なリスク・オンに導く可能性が高まってきているように思えるからである。特に、グローバル金融市場がBrexitショックをごく短期で消化した頃から、いささかリスクに寛大な動きが強まり過ぎてきた感がある。

世界経済が総じて停滞を続けていることは確かだが、リーマン・ショックやそれに匹敵するような、危機的な状況に直面しているわけではない。しかし、リスク・オンの行き過ぎは、そうしたリスクを増幅させる。米国の利上げは、そのような展開を防ぐ、手っ取り早いガス抜きとして有効であろう。

貿易と成長の相互作用

さて、「危機」ではないがために、政策協調が有効に機能せず、結局世界経済が停滞から抜け出せない、残念ながら、そうした展開がしばらく続きそうである。

近年の世界経済の成長パフォーマンスの悪さは、貿易数量の伸びの停滞と同時進行している。景気の悪さが貿易を停滞させるという因果関係もあるだろうが、貿易の停滞故に成長が抑制されるという関係もあると考えられる。例えば、中国・杭州 G20 サミットの開催に先立って IMF が発表したレポート“Global Prospects and Policy Challenges”では、「貿易は各国が比較優位に基づく特定分野への特化を可能にすることを通じ、スケールメリット、範囲の経済のメリットを生む。更に技術革新の拡散などを通じ、企業の生産性を高める」としており、従って、貿易取引の停滞が世界経済の成長鈍化をもたらすと指摘している。

であれば、当然ながら、貿易取引を活性化させることが、低成長脱却の一つの重要な手段になる。上記レポートは、貿易活性化の方策として、貿易にかかわるコストの削減、貿易障壁の引き下げを挙げているが、特にコスト引き下げにおいて有効なのが、FTA などの自由貿易圏の締結、範囲の拡大である。ここまでのロジック、問題の所在とあるべき処方箋は比較的明快のだが、その実効性を左右するのが「政治」であることに大きな問題がある。

例えば、大統領選挙が佳境に入りつつ米国では、共和党、民主党双方の候補が TPP への反対を表明している。同様の現象は欧州でも見られる。ドイツでは TTIP（環大西洋貿易投資パートナーシップ協定）への反対運動が強まっていると伝えられているし、近年台頭してきている欧州のポピュリスト政党は、国内産業保護、自由貿易反対を掲げる傾向が強い。これは特に 2000 年代の世界経済好調を演出した貿易の拡大、より広く言えばグローバル化の進展が、勝者と敗者を生み出し、敗者（と自認する人たち）へ迎合することで影響力を高めようという政治的ムーブメントとしてとらえられよう。

上記の IMF のレポートは、こうした自由貿易への逆風が存在することを認識した上で、自由貿易によりネガティブな影響を受けている人々に対し、各国政府は職業訓練、スキル構築を支援し、更には地理的モビリティ、職業間モビリティを高めることで再就職を容易にする手助けをする必要があると述べている。しかし、こうした支援を通じ、自由貿易が善であるというコンセンサスを醸成することの政治的労力は極めて大きいであろう。少なくとも、そうした戦略が実効性を持つには、相当の時間がかかる。

このような現実的困難の前に、各国政治はどうしても敗者への迎合に流れやすくなる。特に、2017 年終盤にかけて欧米諸国の「政治の季節」が継続する。今年 11 月の米国大統領選挙が終われば、来年にはオランダ、フランス、ドイツで国政選挙が待っている。しかも、欧州各国では先に触れたように、ポピュリスト政党が躍進しつつある。トランプ氏の躍進に直面したクリントン氏が、TPP 反対に「変節」したように、欧州の既存政党としても、ポピュリスト政党の強みを消すためにも、自由貿易制限を打ち出す誘惑は強いはずである。

こうした事情から貿易取引の停滞が継続するとすれば、世界経済の成長再開の時期は遠のく。中でも、貿易への依存度の高いアジアを中心とした新興国のデメリットは、総じて先進国のそれを上回ろう。G20 サミットでは、保護主義反対が声高に宣言されるのだろうが、それは実効性を伴わない総論賛成に終わるとみるのが、残念ながら現実的な予想であろう。

ブラジル

児玉 卓

成長率の中身が改善

4-6 月期のブラジルの実質成長率は前期比▲0.6%と 1-3 月期 (同▲0.4%) からはややマイナス幅が拡大した。しかし、内容は悪くない。民間消費は同▲0.7%、前期の同▲1.3%からマイナス幅が縮小し、固定資本形成は同+0.4%と、実に 11 四半期ぶりのプラスとなった。1-3 月期との比較で、4-6 月期の成長率の足を引っ張ったのは外需である。輸出の伸びが同+0.4%にとどまる一方、輸入が同+4.5%と比較的大きな伸びを示したため、外需の成長率への寄与度が 1-3 月期の同+1.0%pt から同▲0.5%pt へ悪化した。とはいえ、財・サービスの輸入は過去のピークである 2014 年 1-3 月期から 2016 年 4-6 月期にかけて 23.7%も減少している (輸出はこの間、11.8%増加)。内需の底打ちを受けて輸入の減少が止まったとみれば、悪い話ではない。

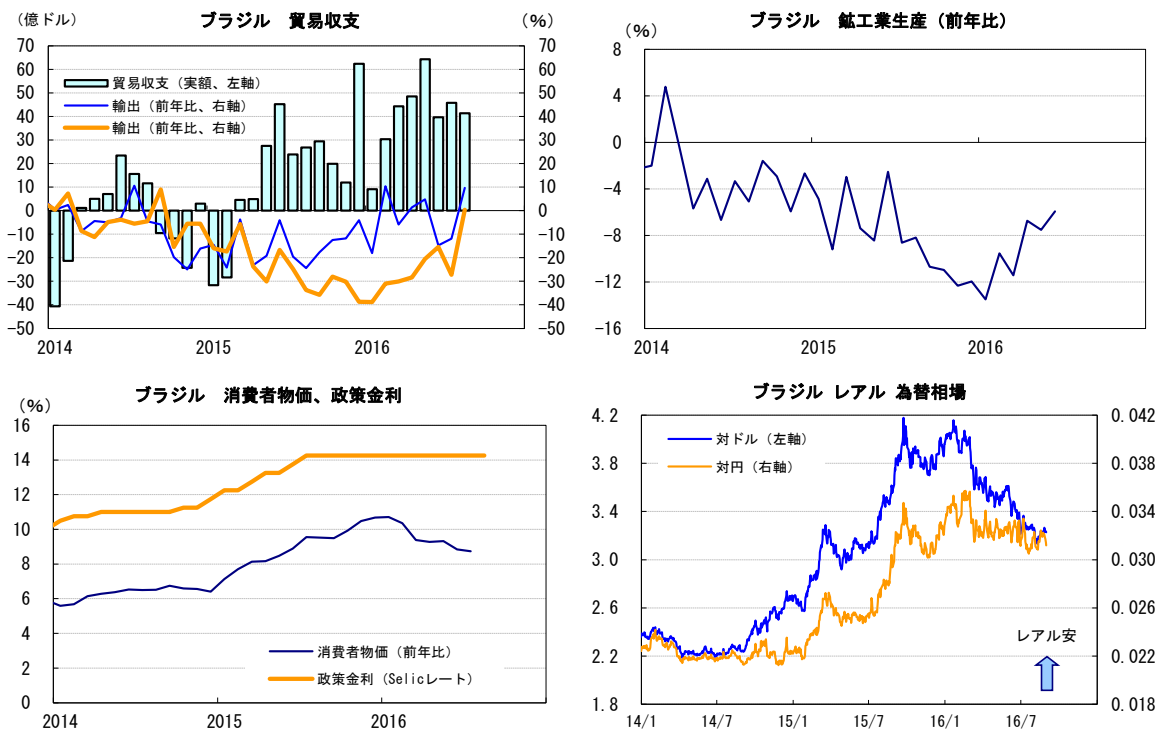
産業別では製造業が同+0.0%、7 四半期ぶりのプラスとなった。1-3 月期の GDP 統計は、「思ったほど悪くなかった」というサプライズを与えた。今回の数値にサプライズは乏しかったが、総じて、ブラジル経済が最悪期を越えつつあることを示す数値が増えてきている。1-3 月期が比較的外需への依存度が高かったことと比較すれば、4-6 月期の成長の中身は改善したと評価できよう。家計消費がプラスに転じるかが、当面の焦点である。

ルセフ氏失脚が可能にする再出発

8 月 31 日、ブラジル議会の上院で、ルセフ大統領の弾劾裁判の採決が実施され、有罪票が規定の 3 分の 2 を超えた結果、同氏の大統領罷免が決定した。ブラジル初の女性大統領は、ブラジル初の弾劾裁判による有罪確定で政権を離れることになった。これにより、テメル大統領代行が正式に大統領に就任し、政権党が労働者党から民主運動党に移ることになる。ブラジルは漸く、度重なるルセフ政権の失政から解放される。

もちろん、これによって、にわかにブラジル経済が改善するわけでない。まず、テメル政権は財政の立て直しに邁進しなければならない。景気浮揚策は後回しである。しかし、仮にテメル政権による財政緊縮策がそれなりに実効性を持つと市場に認識されれば、レアルの安定性が増すとともに、長期金利 (外貨建て債であればリスクプレミアム) に低下余地が生まれる。ルセフ政権の問題の一つは、長きにわたるばらまき政策の実績故に、同政権の緊縮政策への転換が市場の信認を得ることが至難だったことにある。つまり、ルセフ政権が存続する中では、経済立て直しの出発点に立つこと自体が、そもそも困難だったわけであり、政権交代の経済的意味の一つはここにある。さしあたり、困難が多いことに変わりはなくとも、政権交代によって方向転換が可能になるのだ。長期金利 (リスクプレミアム) の低下は、雪だるま的な財政悪化に歯止めをかける。レアルの安定化は、金融緩和へのハードルを低めよう。そして、このところ観察される景気底入れが緩やかながらも自律的な民間需要の拡大の端緒であるとすれば、財政緊縮に伴う痛みはある程度緩和される。テメル氏は、ルセフ氏同様に、人気のある政治家とは言い難い。しかし、実はかなり幸運な政治家なのかもしれない。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016							
9月	6日	自動車生産・販売・輸出 (Anfavea)	<8月>	10月	3日	CNI生産設備稼働率	<8月>
	8日	インフレ率	<8月>		4日	貿易収支	<9月>
	12日	税金	<8月>			鉱工業生産	<8月>
	13日	小売売上高指数	<7月>			自動車販売・輸出 (Anfavea)	<9月>
	22日	インフレ率 (IPCA-15)	<9月>		6日	自動車生産 (Anfavea)	<9月>
	27日	経常収支	<8月>		7日	インフレ率	<9月>
		対内直接投資	<8月>		17日	税金	<9月>
		FGV建設コスト	<9月>		18日	小売売上高指数	<8月>
	28日	融資残高	<8月>		19日	政策金利 (Selicレート) 発表	
		ローン残高	<8月>		21日	インフレ率 (IPCA-15)	<10月>
	29日	中央政府財政収支	<8月>		25日	経常収支	<9月>
	30日	基礎的財政収支	<8月>			対内直接投資	<9月>
		失業率	<8月>		26日	FGV建設コスト	<10月>
					26日	融資残高	<9月>
					26日	ローン残高	<9月>
					27日	失業率	<9月>
					28日	中央政府財政収支	<9月>
					31日	基礎的財政収支	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

4-6 月期の成長率は前年比-0.6%

ロシアの4-6月期の成長率は前年比-0.6%と発表された。6四半期連続のマイナス成長だが、マイナス幅はこの間で最小となっている。1年余り落ち込んでいた鉱工業生産が6月まで3カ月連続で前年比プラスの伸びに転じた。一方、個人消費にはまだ回復の兆しが見られず、4-6月期の小売売上高は同-5.6%と落ち込んだままである。失業率は3月の6.0%から7月は5.3%へ低下したが、これが所得の改善には反映されておらず、実質可処分所得は7月の前年比-7.0%まで21カ月連続で前年割れとなった。所得との連動性が高い小売売上高も19カ月連続で前年の水準を下回っている。

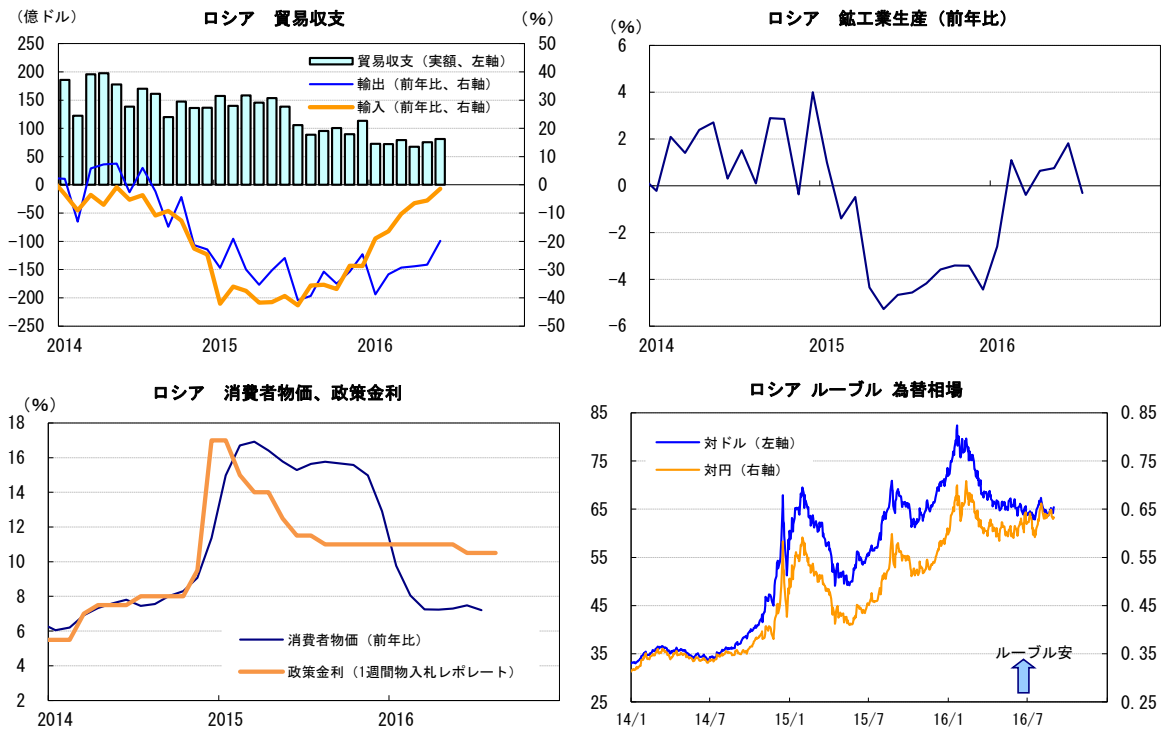
もっとも、実質可処分所得を目減りさせてきた消費者物価上昇率は7月には前年比+7.2%と6月の同+7.5%から伸びが鈍化し、追加利下げをもくろむロシア中銀にとって朗報となった。早ければ9月にも追加利下げが予想される。ロシア経済はごく緩やかな回復基調をたどり、2016年後半にプラス成長に転じたあと、2017年は通年で3年ぶりとなるプラス成長になると予想される。

トルコとの関係改善

このところロシアの外交面でさまざまな動きが見られる。まず目を引くのはトルコとの関係修復の動きである。ロシアとトルコの関係は2015年11月にトルコ軍がロシアの戦闘機を撃墜して以来冷え込んでいたが、6月末にロシアがトルコの観光業界を標的とした制裁の解除を決めたのに続き、8月9日には首脳会談が実現して関係修復で合意した。今後、両国を結ぶ天然ガスパイプラインのターキッシュ・ストリームや、ロシア国営原子力企業のロスアトムが受注したトルコの原子力発電所の建設計画が再開される見通しである。トルコにとっては7月のクーデター未遂後、エルドアン政権の反乱勢力に対する厳しい弾圧に欧米の批判が強まっている中で、ロシアという新たなパートナーを得る思惑がある。一方、ロシアもウクライナ問題を巡って欧米との関係が冷え込んだままの中、NATO（北大西洋条約機構）の一員であるトルコとの関係改善は有効な外交カードとなり得る。

このほか、8月8日にはロシア、イラン、アゼルバイジャンの3首脳が会談し、エネルギー分野などで協力することで合意した。また、9月初めに中国で開催されるG20首脳会議に合わせてBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）の首脳会議が予定されており、5カ国の関係強化が確認される見込みである。なお、ロシアを盟主とするユーラシア経済連合（EEU）と中国は自由貿易協定（FTA）の締結を検討していると報じられている。EEUは東南アジアとのFTA締結も進めており、10月5日にベトナムとのFTAが発効する。さらに、この8月17日にはタイがEEUとのFTA交渉の開始を閣議決定した。

ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016					
9月	5日	消費者物価指数	<8月>	10月	3日
	7日	外貨準備高	<8月>		製造業PMI
	9日	貿易収支	<7月>		經常収支
	12日	財政収支	<8月>		消費者物価指数
	15日	鉱工業生産	<8月>		外貨準備高
	16日	政策金利発表			財政収支
		生産者物価指数	<8月>		鉱工業生産
	19日	可処分所得	<8月>		生産者物価指数
		実質賃金	<8月>		可処分所得
		小売売上高	<8月>		実質賃金
		失業率	<8月>		小売売上高
					失業率

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

成長率は減速、問題の多い統計

4-6 月期のインドの実質成長率は前年比 7.1%と、前期の同 7.9%から減速した（以下、変化率は前年比）。家計消費の伸び率が 1-3 月期の 8.3%から 6.7%へ減速し、固定資本形成がこの間、▲1.9%から▲3.1%へマイナス幅を拡大させている。一方、外需は成長率を 2.2%pt 押し上げている。輸出が 3.2%増え、輸入が▲5.8%減ったためである。内需の減速を外需がある程度相殺した格好であり、通常、これはあまり好調な経済の姿ではない。

月次の鉱工業生産において、資本財は不調を極め、消費財生産も低調であるため、「方向」としての成長率の減速は十分予見可能であった。ただし、実質 GDP 成長率の「水準」にかかわる違和感は引き続き大きい。例えば、GDP 統計における 4-6 月期の製造業の実質成長率は 9.1%である。一方、同期の鉱工業生産指数の製造業の伸び率は、何と▲0.7%である。資本財に至っては、▲18.0%の激減である。基準年の変更や計算方法の改定などで、GDP の水準が変わることは珍しくないが、「成長率」が恒常的に過大評価されているように見えるのは、いささか異常である。インド政府にとって、統計への信頼性回復は喫緊の課題であろう。足元の成長率が不確実であれば、企業などが想定する将来に向けての期待成長率も不確実にならざるを得ない。それは投資判断に際するリスクプレミアムを高め、実現する直接投資、設備投資などのボリュームを抑制することになると考えられるからである。

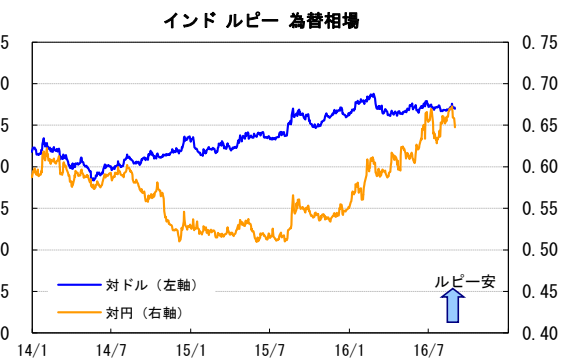
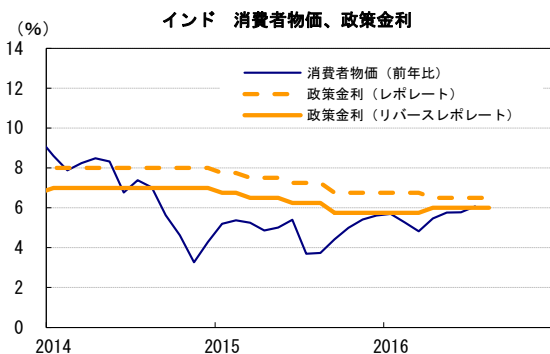
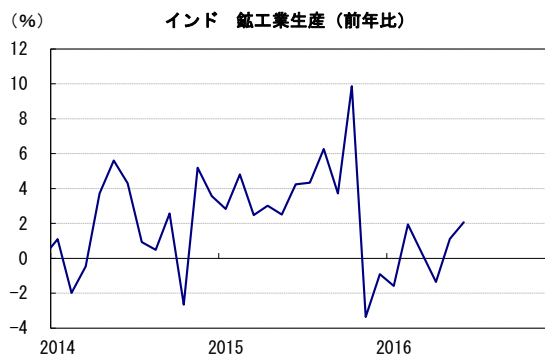
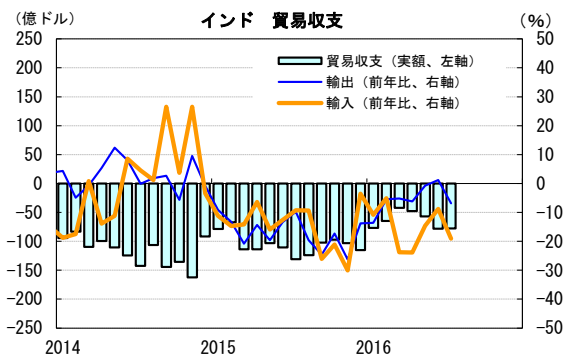
久々の良いニュース

結局、GDP 統計が明らかにしたことは、成長率の水準が明らかではないということと、方向として、景気は減速下にあるということであった。一方、インド経済を巡る良いニュースもある。何より、8 月 3 日に、インド議会の上院が懸案の「物品・サービス税」(GST) の導入の前提となる憲法改正案を可決したことである。これにより、州ごとにばらばらだった税率が一本化され、州を越えた物流がスムーズになると共に企業の税務処理負担も軽減される。これを通じたビジネス環境の改善が外国企業の進出を後押しするという期待も生まれている。

今後、新たに設立される「GST 委員会」で税率が決定される。また各州でも州議会での可決が必要とされており、GST が実効性を持つにはしばらく時間を要しよう。ただし、今回の決定の効用は、直接的な経済活動の効率化や投資刺激効果に留まるものではない。経済効率の改善に向けた制度改革が遅れ気味であっただけに、GST 導入決定は、モディ政権の「経済改革派」としての面目躍如という意味も持つ。

また、ラジャン氏の後任として、インド準備銀行の総裁に、同行副総裁のパテル氏が就任することが決まったことも一安心というところであろう。同氏はインフレーターゲットの導入や合議制での金融政策決定の枠組み構築を先導してきた人物とされている。

インド 経済・金融データ



出所: Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016	
9月	9日 国内自動車販売 <8月>
	貿易収支 <8月>
	12日 鉱工業生産 <7月>
	消費者物価指数 <8月>
	14日 卸売物価指数 (WPI) <8月>
	30日 財政収支 <8月>
10月	3日 製造業PMI <9月>
	4日 政策金利発表
	7日 国内自動車販売 <9月>
	10日 貿易収支 <9月>
	12日 鉱工業生産 <8月>
	消費者物価指数 <9月>
	14日 卸売物価指数 (WPI) <9月>
	31日 財政収支 <9月>

注: <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: 各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

固定資産投資は減速が続く

2016年1月～7月の固定資産投資は前年同期比8.1%増と、1月～3月の同10.7%増から減速し、7月単月では前年同月比3.9%増に落ち込んだ。1月～7月の分野別では、過剰生産能力削減が推進されている鉱業は同22.9%減と大幅減となり、製造業は同3.0%増と減速が続いた。不動産開発投資は同5.3%増であり1月～4月の同7.2%増をピークに減速している。大都市(ティア1)や一部ティア2都市では、3月下旬以降の住宅価格抑制策が効き始め、価格上昇ペースは鈍化してきた。一方で、過剰な住宅在庫を抱える地方都市では、それを如何にして削減するか問題であり、不動産開発投資が増える状況にはない。1月～7月は同19.0%増と好調だったインフラ投資についても、7月単月では前年同月比11.7%増にとどまった。

牽引役が不足するなか、当面、固定資産投資の減速が続くことになろう。

実質小売売上は減速も、年末に向けては若干の伸び加速を期待

7月の実質小売売上は前年同月比9.8%増(1月～7月は前年同期比9.7%増)と、昨年をやや下回る推移が続いている。国民一人当たり実質可処分所得は2015年の前年比7.4%増から2016年1月～6月は6.5%増へと鈍化し、実質消費の伸びを抑制している。

今後について、ここ数年は急成長するネット販売が11月11日の独身者の日を中心に11月～12月に安売り攻勢を仕掛け、年々それが大規模化していることが、小売売上の伸び加速に寄与している。足元でもネット販売の急成長は続いており、実質可処分所得が大きく鈍化するようなことがなければ、今年も消費は年末に向けて若干の伸びの加速が期待できるだろう。

輸出は緩やかな改善へ

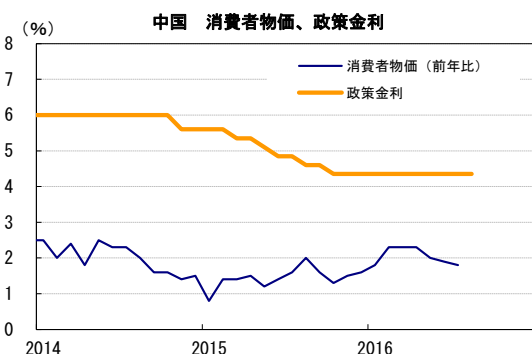
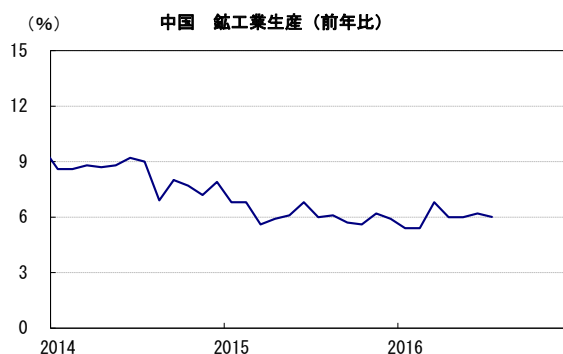
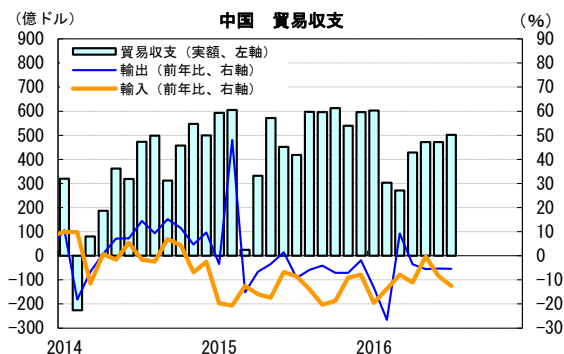
7月の輸出(ドル建て)は前年同月比4.4%減(1月～7月は前年同期比7.4%減)、輸入は同12.5%減(1月～7月は同10.5%減)と前年割れでの推移が続いている。貿易収支は523.1億米ドル(1月～7月は3,075.4億米ドル)の黒字であった。輸出入は月毎の振れが大きいため、四半期データで趨勢を見ると、輸出は2016年1月～3月の同11.1%減、輸入は2015年1月～3月の同17.5%減が最悪期であった可能性が高い。

主要先進国の景気は緩やかながらも回復すると期待され、今後の中国の輸出は急増することはないにせよ、着実に改善していこう。

景気が大きく崩れるリスクは限定的

中国経済は、固定資産投資が引き続き減速するものの、比較的堅調な消費と外需が下支え役となることで、大きく崩れるリスクは限定的とみている。中国の実質GDP成長率は2015年の前年比6.9%から、2016年は同6.6%程度、2017年は同6.4%程度へと緩やかな景気減速が続こう。

中国 経済・金融データ



出所: Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016			2016					
9月	7日	外貨準備高	<8月>	10月	3日	製造業PMI	<9月>	
	8日	貿易収支	<8月>		5日	非製造業PMI	<9月>	
		海外直接投資	<8月>			外貨準備高	<9月>	
	9日	生産者物価指数	<8月>		10日	海外直接投資	<9月>	
		消費者物価指数	<8月>			マネーサプライ	<9月>	
	10日	マネーサプライ	<8月>		13日	貿易収支	<9月>	
	13日	小売売上高	<8月>		14日	消費者物価指数	<9月>	
		鉱工業生産	<8月>		19日	生産者物価指数	<9月>	
		固定資産投資	<8月>			小売売上高	<9月>	
	19日	住宅価格指数	<8月>			鉱工業生産	<9月>	
						固定資産投資	<9月>	
						GDP	<7-9月>	
						21日	住宅価格指数	<9月>

注: <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: 各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

4-6 月期の実質 GDP 成長率は加速

2016 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前年比+5.2%となり、前期の同+4.9%から加速して 5% 台に返り咲いた。ブルームバーグが事前に集計した予想中央値である同+5.0%をも上回った。

需要項目を見ると、個人消費は前年比+5.1%になり、前期の同+5.0%から若干伸びを高めた。品目を見ても、食品・飲料や日用品、衣料品などの分野が堅調である。消費を支えた一つの要素はインフレ率の低位安定である。インフレ率は今年の 4 月以降は 3%台と同国としてはかなり低い水準に落ち着いている。政府が実施した燃料価格の引き上げから生じた効果が消失した上に、ルピアの対米ドルレートも 2015 年を底に上昇基調が継続していることが背景として指摘できる。政府消費は同+6.3%になり、前期の同+2.9%から大幅に伸びを高めた。なお、直近 4 四半期の平均伸び率は同+5.9%と堅調な傾向を示している。

固定資本形成は前年比+5.1%と 2 四半期連続で減速している。内訳を見ると、機械向けがマイナスの伸びに沈んでいるほか、建設向けも伸び率が低下している。一方、在庫投資の寄与度は同▲0.0%pt と前期の同▲0.1%pt からマイナス幅が縮小した。

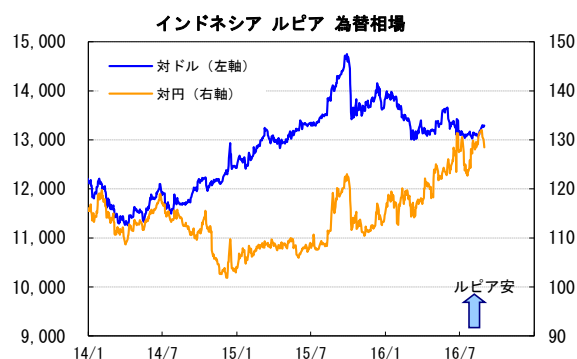
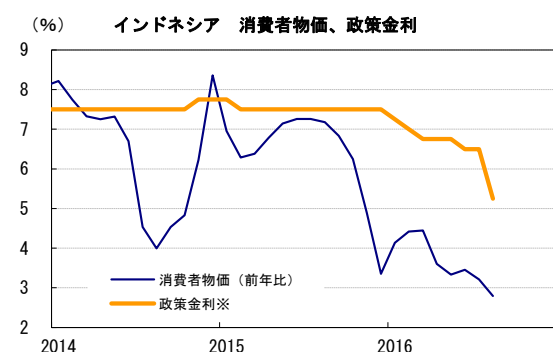
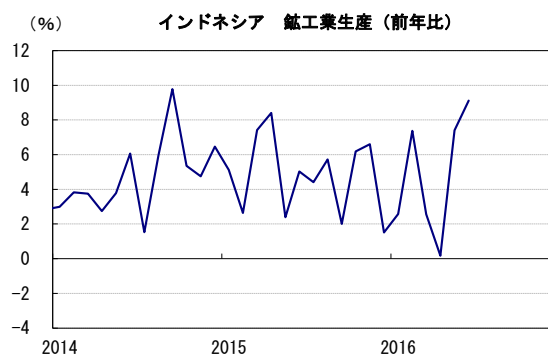
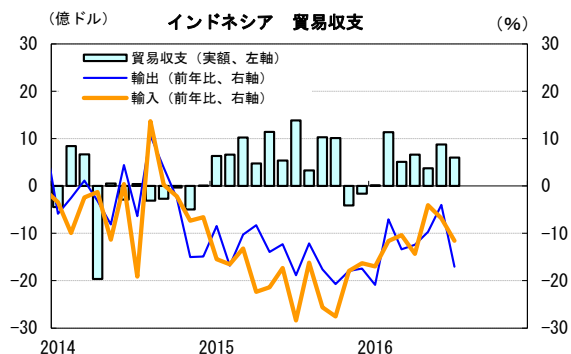
財・サービス輸出は前年比▲2.7%と 2 四半期連続でマイナス幅が縮小したものの、依然として低調である。貿易統計ベースで輸出金額を見ても、鉱物やパーム油等の一次産品の輸出はマイナスの伸び率で推移している。コモディティ価格は今年の年初を底に上昇基調にあるものの、そこまで高い水準ともいえないため、生産を手控えている動きが未だに続けられている可能性が指摘できる。財・サービス輸入も同▲3.0%とマイナス圏の伸びであったため、純輸出は同▲0.0%pt の寄与であった。

堅調な経済成長が続く見通し

今後も、インドネシア経済は堅調に推移すると見込まれる。同国は石炭や天然ゴム等の一次産品の輸出国に位置付けられるため、コモディティ価格が上昇すれば、輸出や設備投資の改善などを經由して、同国経済にプラスの影響を与えると期待される。

政策金利も一層の引き下げが実施される可能性がある。中銀は 8 月 18 日から 19 日にかけて実施した金融政策決定会合の中で、19 日から新たな政策金利となった 7 日物リバースレポ金利を 5.25%で据え置いた。当該会合前に中銀関係者が利下げを示唆する発言を行っていたにも拘らず、利下げが見送られた主な理由は、新たな政策金利を導入した効果を見極めようとしたためであろう。こうした事情から、中銀は年末にかけて利下げを実施する公算が大きく、これが経済を下支えすると期待される。

インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016					
9月	5日	外貨準備高	<8月>	10月	3日
	10日	オートバイ販売	<8月>		消費者物価指数
		国内自動車販売	<8月>		外貨準備高
	15日	貿易収支	<8月>		6日
	22日	政策金利発表	<8月>		消費者信頼感指数
	26日	マネーサプライ	<8月>		10日
					オートバイ販売
					国内自動車販売
					17日
					貿易収支
					20日
					政策金利発表
					26日
					マネーサプライ
					<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

フィリピン

新田 堯之

鉱業への締め付けを強めるドゥテルテ政権

今年の7月以降、フィリピンの国内事情がロンドン金属取引所（LME）のニッケル相場を何度も揺らす事態が発生している。

かつて、ニッケルの最大の生産国はインドネシアであった。しかし、同国で2014年1月から未加工鉱物の輸出制限令が施行されて以降、フィリピンが最大の生産国に躍り出た。ところが、フィリピン政府は最近になって、鉱業への締め付けを強化している。同国の環境天然資源省の大臣のポストには、元環境活動家であり、鉱業に対して良い感情を抱いていないレジーナ・ロペス氏が就いている。同氏の主導の下で、環境天然資源省はすべての鉱山の監査を進めており、環境基準を満たさない鉱山に対しては操業停止命令が出されているという。

フィリピンでは大統領が閣僚の任命権を握っているという事情から、ロペス氏の閣僚起用はロドリゴ・ドゥテルテ大統領の意向が強く働いたと考えるのが自然である。大統領の環境保護への意識は強く、ダバオ市長時に「環境を保護するため、ダバオ市での採掘活動を禁止する」と姿勢を示した過去を持つ。また、今年6月にダバオで集会が行われた際も「鉱業企業は土地を略奪し、ミンダナオ島を破壊している」と発言した。

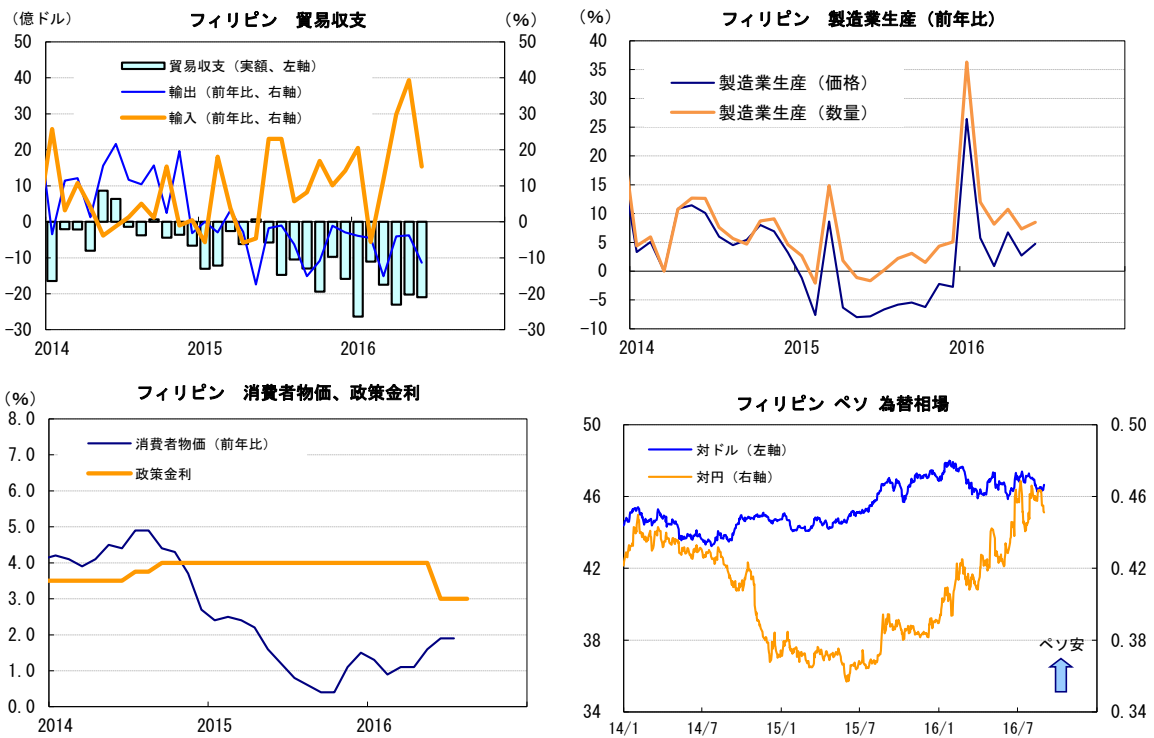
鉱業への締め付けが可能な経済的背景

ドゥテルテ大統領が鉱業への締め付けを強めることが可能な経済的背景として、実質 GDP に占める鉱業の割合が1.1%（2015年）にすぎない点が挙げられる。そのため、鉱業生産が停滞したとしても、同9.5%（同上）のシェアを占める農林水産業を公害の被害から守れば、経済全体のダメージはかなり限定的である。また、鉱業に従事する労働者の割合が0.6%（同上）に対して農林水産業は同29.2%（同上）と圧倒的な差がある。大統領が「将来的に鉱業がなくても経済成長が維持できる発展モデルを検討している」との発言を行った裏にはこうした事情も関係したと考えられる。

環境政策を重視する根本的な理由

ドゥテルテ大統領が環境政策を重視する根本的な理由として、大統領自身が厳格な規律をフィリピンに根付かせようとする思いを持っている点が指摘できる。大統領はダバオ市長時にも汚職や犯罪対策に対処したほか、保護者の同伴のない未成年者の夜間外出禁止、公共の場における夜間の飲酒禁止などといった、生活面でも厳しい規制を加えていた。したがって、大統領はこの度の鉱業を巡る政策に関しても、規則を厳格に遵守させようとする姿勢を貫く可能性が高い。総じて、フィリピンの鉱業は環境基準への対応が進まなければ当面、冬の時代が続くと考えられる。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016				
9月	6日	消費者物価指数	<8月>	10月
	7日	外貨準備高	<8月>	5日
	9日	失業率	<7月>	7日
	15日	海外送金	<7月>	17日
	19日	国際収支	<8月>	19日
	22日	政策金利発表		25日
	27日	貿易収支	<7月>	28日
	30日	マネーサプライ	<8月>	マネーサプライ
		銀行貸出	<8月>	銀行貸出

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

8月のインフレ率は2014年12月以降で最も高い水準

インフレ率は2016年1月時点で前年比+0.8%と1%を割る水準に沈んでいた。しかし、その後は上昇基調が続き、8月には2014年12月以降で最も高い同+2.6%に達した。

インフレ率を押し上げた品目の一つは食料である。8月の同品目の価格は前年比+2.4%と1月の同+0.9%からやや加速している。背景として、南部メコンデルタ地域等でエルニーニョ現象が原因だとされる干ばつと塩害が指摘できる。これにより、東南アジア有数の穀倉地帯としても知られる同地域の農作物が被害を受け、食糧需給が逼迫したと考えられる。医療サービス価格も8月に同+45.9%と1月の同+1.8%を遥かに上回っている。主な理由は、3月や8月に様々な地域で医療サービスの価格の引き上げが実施されたためである。

インフレ率は加速する見通しだが、金融政策に与える影響は限定的

今後、インフレ率は年末にかけて加速する見通しである。まず、輸送価格は燃料価格の底打ちの影響から上昇方向に進む公算が大きい。輸送価格が上向けば、物流コストの上昇を通じて様々な財・サービス価格が押し上げられるという二次効果も発生するであろう。これまで、輸送価格は前年比▲10%近くの下落が続き、インフレ率全体を1%pt近く押し下げてきたものの、早晚押し上げ要因に転換すると見込まれる。

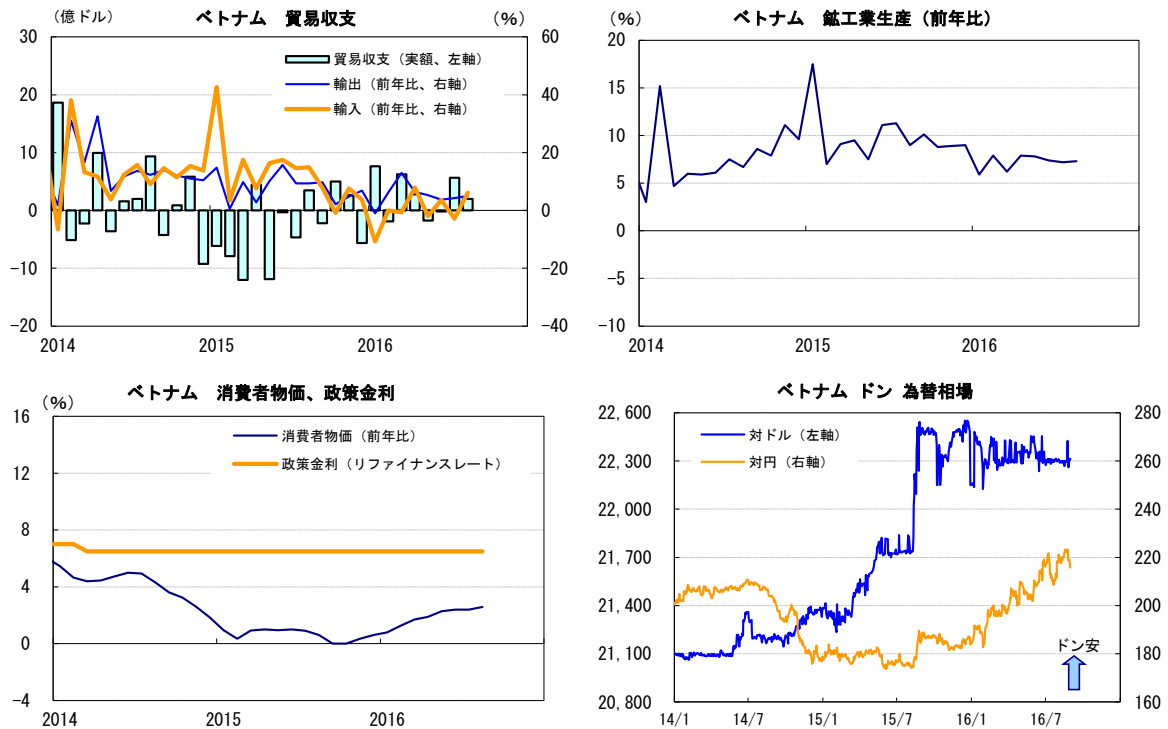
さらに、報道によれば、ベトナム政府は今年9月から授業料の値上げを計画している模様であり、値上げ幅次第ではCPIを大きく押し上げる要因となる。他方、既述の干ばつ・塩害を主因とした食糧需給の逼迫は時が経つにつれて緩和される見通しである。実際、食料価格の伸び率は6月に同+2.8%をつけた後、2ヵ月連続で低下（7月：同+2.6%、8月：同+2.4%）している。

ただし、仮にこのシナリオ通りにインフレ率が高まったとしても金融政策に与える影響は限定的である。歴史を振り返れば、足元の水準は総じて低めであり、さらに政府が年間目標として定めた5%を下回っている。したがって、米国の利上げ（観測）を契機に新興国で大規模な資本流出が発生する等の非常事態が発生しなければ、中銀は金融政策のスタンスを明白に変更しないと思われる。

ドンの為替レートは比較的安定

ドンの為替レートは比較的安定している。ドンの対米ドルレートは2016年の年初から8月末にかけて1%弱上昇した。米国の早期利上げ観測の後退を背景としたリスク・オンの流れが底流にあった上に、ベトナム自身の貿易黒字の拡大、活発な対内直接投資（FDI）、インフレ率の低位安定等がドン相場を下支えしたと思われる。

ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016							
9月	6日	国内自動車販売	<8月>	10月	3日	製造業PMI	<9月>
	24日	消費者物価指数	<9月>		6日	国内自動車販売	<9月>
	25日	鉱工業生産	<9月>		24日	消費者物価指数	<10月>
		貿易収支	<9月>		25日	鉱工業生産	<10月>
		小売売上高	<9月>			貿易収支	<10月>
		GDP	<7-9月>			小売売上高	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2016年8月 新興国動向（政治・経済）

1日	フィリピン	ドゥテルテ大統領は期限付き雇用を継続する企業の営業許可をなく奪する旨を記者会見で発表した。
3日	インド	州によってばらばらだった税率を一本化するなどの内容を含む法律「物品・サービス税」（GST）導入のための憲法修正案が上院により可決された。
3日	インドネシア	政府は閣議で、16年度（暦年）予算の2次補正を決定し、歳出を追加で約134兆ルピア削減することとした。
5日	ブラジル	リオデジャネイロでオリンピックが開幕した。
5日	インドネシア	中央統計局は2016年4-6月期の実質GDP成長率の前年同期比は+5.2%と発表し、2四半期ぶりに同+5%台に復した。
9日	ロシア	サンクトペテルブルクで、ロシアのプーチン大統領とトルコのエルドアン大統領との会談が開催された。
10日	タイ	7日に実施された国民投票の結果が発表され、新憲法案の承認が決定した。
12日	マレーシア	中央銀行は2016年4-6月期の実質GDP成長率の前年同期比は+4.0%と発表し、5四半期連続で前四半期からの増加幅が縮小した。
12日	香港	政府は2016年4-6月期の実質GDP成長率の前年同期比は+1.7%と発表した。
15日	タイ	国家経済社会開発委員会は2016年4-6月期の実質GDP成長率の前年同期比は+3.5%と発表し、前四半期の同+3.2%から増加幅が拡大した。
15日	フィリピン	政府は公共インフラの改善や農業の近代化などを盛り込んだ2017年度予算案を議会に提出した。
18日	フィリピン	統計庁は2016年4-6月期の実質GDP成長率の前年同期比は+7.0%と発表し、2013年の10-12月期以来の同+7%台となった。
18日	ミャンマー	北東部シャン州の中国との国境地帯で活動するミャンマー民族民主同盟軍、タアン民族解放軍、アラカン軍という3つの武装勢力のパンロン会議への参加が実現する見込みとなった。
19日	ミャンマー	北京を訪問しているアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外務大臣が中国の習近平国家主席と会談した。
20日	インド	インド政府は次期中央銀行総裁に副総裁のパテル氏を任命した。
20日	トルコ	南東部の都市ガズリアンテプの結婚式場で自爆テロが起こり、少なくとも51人が死亡した。
21日	ブラジル	リオデジャネイロで5日に開幕したオリンピックが閉幕した。
22日	ロシア	イラン政府はロシア空軍に対し、同軍がイスラム国攻撃のために使用していたハマダーン基地の利用を停止した。
25日	台湾	蔡政権下で初めて中国軍の侵攻を想定した本格的な大規模軍事演習が行われた。
26日	トルコ	イスタンブールでアジアとヨーロッパを結ぶ世界最大級のつり橋が開通した。
29日	韓国	政府は消費を喚起する経済対策として9月中旬の秋夕期間内に文化施設入場料や農畜産物の割引などを行うことをまとめた。
31日	ブラジル	上院議会はルセフ大統領の罷免を決定した。
31日	ブラジル	地理統計院は2016年4-6月期の実質GDP成長率の前年同期比は▲3.8%と発表し、9四半期連続のマイナス成長となった。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

9月	4-5日	G20首脳会議（中国・杭州）
	6日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第2四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	6-8日	第28回ASEAN首脳会議（ラオス・ビエンチャン）
	13-20日	第71回国連総会
	16日	CIS首脳会議（ビシケク）
	18日	ロシア 下院選挙
	20-21日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	29日	米国 2016年第2四半期GDP発表（確定値）
10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	3日	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	7-9日	IMF・世界銀行年次総会（アメリカ・ワシントン）
	20日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	28日	米国 2016年第3四半期GDP発表（速報値）
	下旬	ベトナム 第14期第2回国会開会
	下旬	マレーシア2017年度予算案発表（2017年経済見通しを含む）
11月	1-2日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	8日	アメリカ 大統領選挙
	15日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	19-20日	APEC首脳会議（ペルー・リマ）
	29日	米国 2016年第3四半期GDP発表（改訂値）
12月	6日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	上旬	中国 中央経済工作会議
	13-14日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	22日	米国 2016年第3四半期GDP発表（確定値）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

出所：Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	7.5	4.5	11.0	10.6	6.4	7.5
2011	3.9	4.0	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.9	3.5	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.3	6.3	7.8	5.6	2.7
2014	0.1	0.7	7.0	7.3	5.0	0.8
2015	-3.8	-3.7	7.2	6.9	4.8	2.8
14 Q1	3.2	0.6	5.8	7.4	5.1	-0.5
Q2	-0.8	1.1	7.5	7.5	5.0	0.8
Q3	-1.1	0.9	8.3	7.1	5.0	0.9
Q4	-0.7	0.2	6.6	7.2	5.0	2.1
15 Q1	-2.0	-2.8	6.7	7.0	4.7	3.0
Q2	-3.0	-4.5	7.5	7.0	4.7	2.7
Q3	-4.5	-3.7	7.6	6.9	4.7	2.9
Q4	-5.9	-3.8	7.2	6.8	5.0	2.8
16 Q1	-5.4	-1.2	7.9	6.7	4.9	3.2
Q2	-3.8	-0.6	7.1	6.7	5.2	3.5

(注) インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-7.5
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.6
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	2.4
2014	-3.0	1.7	1.8	8.3	4.8	-5.2
2015	-8.2	-3.3	3.2	6.1	4.8	0.3
15 8	-8.2	-4.2	6.3	6.1	5.7	0.5
9	-10.7	-3.6	3.7	5.7	2.0	-0.3
10	-11.0	-3.4	9.9	5.6	6.2	-0.8
11	-12.3	-3.4	-3.4	6.2	6.6	0.3
12	-12.0	-4.4	-0.9	5.9	1.5	1.4
16 1	-13.5	-2.6	-1.6	-	2.6	-3.5
2	-9.5	1.1	1.9	5.4	7.4	-1.7
3	-11.4	-0.4	0.3	6.8	2.6	2.2
4	-6.7	0.6	-1.3	6.0	0.2	0.9
5	-7.5	0.7	1.1	6.0	7.4	2.7
6	-5.9	1.8	2.1	6.2	9.1	1.4
7	-	-0.3	-	6.0	-	-5.1
8	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2016年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	5.0	6.8	10.3	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	8.3	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	9.9	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
15 8	9.5	15.8	3.7	2.0	7.2	-1.2
9	9.5	15.7	4.4	1.6	6.8	-1.1
10	9.9	15.6	5.0	1.3	6.2	-0.8
11	10.5	15.0	5.4	1.5	4.9	-1.0
12	10.7	12.9	5.6	1.6	3.4	-0.9
16 1	10.7	9.8	5.7	1.8	4.1	-0.5
2	10.4	8.1	5.3	2.3	4.4	-0.5
3	9.4	7.3	4.8	2.3	4.4	-0.5
4	9.3	7.2	5.5	2.3	3.6	0.1
5	9.3	7.3	5.8	2.0	3.3	0.5
6	8.8	7.5	5.8	1.9	3.5	0.4
7	8.7	7.2	6.1	1.8	3.2	0.1
8	-	-	-	-	2.8	0.3

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	6.4	7.6	2.3	3.7	9.2	3.0
2011	6.2	3.7	2.0	5.0	8.8	3.3
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	2.1	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.3	4.2	2.3
2014	6.0	6.2	2.7	3.2	3.0	1.6
2015	6.7	5.9	4.5	3.6	4.0	1.3
14 Q1	5.2	5.6	2.4	3.2	5.2	1.8
Q2	5.2	6.8	2.8	3.1	2.4	1.5
Q3	5.6	5.7	3.6	2.9	1.8	1.7
Q4	6.0	6.7	2.1	3.7	3.0	1.5
15 Q1	6.0	5.0	4.6	3.7	2.5	2.5
Q2	6.3	5.9	5.0	3.0	3.7	1.2
Q3	6.5	6.2	4.2	3.3	3.9	0.8
Q4	6.7	6.5	4.3	4.3	5.7	0.5
16 Q1	5.5	6.8	2.7	2.5	4.8	-0.2
Q2	5.5	7.0	-	3.0	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2010	-	23.2	8.6	11.0	12.8	4.7
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
2015	9.9	2.5	4.6	4.8	3.2	0.0
15 8	9.0	2.2	7.2	5.3	6.9	0.0
9	10.1	3.1	1.0	4.0	2.7	1.6
10	8.8	1.5	3.7	2.4	4.6	-2.0
11	8.9	4.4	5.5	7.8	3.6	-1.0
12	9.0	5.1	1.8	6.7	4.6	0.5
16 1	5.9	36.3	1.6	1.4	5.5	-2.2
2	7.9	12.0	5.9	6.8	5.9	2.3
3	6.2	8.2	1.2	0.7	3.0	-2.1
4	7.9	10.7	4.2	5.9	0.7	3.2
5	7.8	7.3	8.6	3.2	5.6	3.9
6	7.4	8.5	3.8	6.0	1.1	4.5
7	7.2	-	-	-3.4	-	-
8	7.3	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	9.2	4.1	1.5	2.7	8.6	4.3
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.4	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	1.4	0.3	-0.9	7.7	4.6
15 8	0.6	0.6	0.3	-0.6	7.1	4.6
9	0.0	0.4	0.4	-0.8	7.9	4.6
10	0.0	0.4	0.2	-0.7	7.6	4.7
11	0.3	1.1	0.1	-0.6	8.1	4.8
12	0.6	1.5	0.1	-0.5	8.8	5.2
16 1	0.8	1.3	0.6	-0.9	9.6	6.2
2	1.3	0.9	0.5	-0.8	8.8	7.0
3	1.7	1.1	0.3	-0.9	7.5	6.3
4	1.9	1.1	0.6	-1.1	6.6	6.2
5	2.3	1.6	0.1	-0.9	6.6	6.1
6	2.4	1.9	0.1	-0.8	7.6	6.3
7	2.4	1.9	0.5	-0.9	8.8	6.0
8	2.6	-	-	-0.8	-	-

(注) ベトナムは2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	-75,824	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,023
2011	-77,032	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,902
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,499
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-5,169
2014	-104,181	57,513	-27,316	277,434	-27,510	15,418
2015	-58,882	69,000	-22,395	330,602	-17,696	31,958
14 Q1	-27,297	25,648	-1,210	17,499	-4,927	5,802
Q2	-22,109	11,844	-7,469	86,060	-9,585	-241
Q3	-24,658	6,037	-10,928	83,750	-7,037	-478
Q4	-30,118	13,985	-7,709	90,124	-5,961	10,334
15 Q1	-25,099	30,004	-625	85,252	-4,141	8,441
Q2	-12,788	16,542	-6,119	87,981	-4,286	6,117
Q3	-11,326	7,828	-8,539	65,486	-4,154	6,850
Q4	-9,668	14,626	-7,112	91,883	-5,115	10,550
16 Q1	-7,593	12,556	-318	39,344	-4,762	16,576
Q2	-899	3,400	-	59,400	-4,679	8,375

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,116	10,371
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,201
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,288	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,902
2014	-4,054	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-225
2015	19,685	148,513	-126,042	593,905	7,661	11,699
15 8	2,691	8,853	-12,420	59,688	328	721
9	2,946	9,512	-10,223	59,606	1,030	2,794
10	1,996	10,047	-9,732	61,286	1,013	2,101
11	1,198	8,941	-10,308	53,976	-408	295
12	6,240	11,308	-11,526	59,631	-161	1,487
16 1	917	7,238	-7,663	60,237	14	238
2	3,041	7,195	-6,465	30,284	1,136	4,986
3	4,432	7,930	-4,202	27,104	508	2,966
4	4,858	6,752	-4,777	42,821	662	721
5	6,433	7,530	-5,689	47,150	374	1,537
6	3,971	8,114	-7,841	47,212	879	1,965
7	4,578	-	-7,761	50,227	598	843
8	4,140	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,079	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
15 8	365,708	318,660	334,621	3,572,637	102,489	150,228
9	358,962	322,374	333,345	3,529,276	98,876	150,020
10	358,765	319,060	336,654	3,540,506	97,836	152,645
11	354,724	317,028	333,852	3,453,059	97,584	150,418
12	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
16 1	355,105	320,179	333,078	3,244,925	99,334	154,586
2	356,707	323,275	330,199	3,223,325	101,452	161,849
3	355,030	328,871	341,189	3,233,787	104,444	168,978
4	359,411	331,014	344,141	3,240,867	104,565	172,171
5	360,823	329,786	342,399	3,212,599	100,533	169,467
6	361,300	329,258	-	3,226,017	106,477	172,131
7	366,424	329,391	-	3,221,190	108,047	173,523
8	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	-4,276	7,180	-7,654	-25,831	-44,616	-5,495
2011	233	5,642	-4,848	-27,411	-74,402	-9,320
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,961	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,608	-21,662
2014	9,141	10,756	555	-11,119	-43,552	-18,644
2015	1,977	8,397	1,500	-1,202	-32,241	-13,644
14 Q1	2,508	889	4,106	-2,903	-10,985	-4,473
Q2	2,424	3,182	-1,874	-3,495	-12,144	-4,830
Q3	2,306	2,893	-1,769	-3,207	-6,110	-5,779
Q4	1,903	3,792	91	-1,520	-14,313	-3,562
15 Q1	-1,022	2,166	3,591	1,010	-10,543	-4,062
Q2	1,267	2,308	-1,214	953	-11,343	-1,970
Q3	655	104	-1,465	-2,614	-2,713	-4,431
Q4	1,077	3,819	588	-518	-7,642	-3,181
16 Q1	2,632	448	4,790	329	-7,851	-3,851
Q2	-	-	-	-	-11,210	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	-12,010	-3,435	6,420	-17,933	-71,661	8,399
2011	-11,016	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,129
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,589
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,328
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,566	-7,721
2015	-3,520	-12,240	17,294	4,129	-63,394	-4,267
15 8	347	-1,048	729	312	-4,947	-804
9	-220	-1,296	1,797	-99	-3,821	-148
10	500	-1,944	1,948	826	-3,678	-1,649
11	263	-977	1,524	705	-4,291	16
12	-563	-1,586	576	184	-6,241	477
16 1	765	-2,638	2,081	788	-3,904	-1,195
2	-191	-1,104	1,855	656	-3,206	-72
3	624	-1,747	2,143	650	-5,002	158
4	277	-2,306	2,248	1,353	-4,231	-29
5	-177	-2,021	1,751	-148	-5,084	1,196
6	-17	-2,098	2,100	1,397	-6,580	829
7	564	-	-	-	-4,788	363
8	200	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	12,467	55,363	41,909	88,822	80,713	38,175
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
15 8	32,914	73,105	60,948	94,983	102,435	41,526
9	30,652	73,536	62,649	97,740	101,536	41,611
10	31,002	73,919	62,429	96,965	100,119	41,431
11	30,290	73,473	61,924	94,541	99,197	40,884
12	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
16 1	27,494	73,652	67,534	96,049	92,854	40,624
2	28,836	74,062	69,894	94,808	93,721	40,768
3	31,618	75,212	72,880	96,437	95,706	41,798
4	-	75,583	74,458	100,777	96,197	41,519
5	-	75,255	74,856	104,001	98,049	41,058
6	-	76,948	74,457	105,898	101,659	40,945
7	-	-	75,267	-	99,929	-
8	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2010	16.7	31.1	19.5	19.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	2.2	10.1	11.0	11.9	4.7
2015	6.3	11.5	12.6	13.3	9.0	4.4
15 8	5.6	7.6	11.0	13.3	13.3	5.5
9	4.6	7.5	11.2	13.1	12.7	5.4
10	5.8	8.6	12.0	13.5	10.4	5.4
11	5.4	8.8	11.9	13.7	9.2	4.8
12	6.3	11.5	12.6	13.3	9.0	4.4
16 1	5.7	10.8	11.9	14.0	7.7	4.0
2	5.5	10.7	13.3	13.3	7.2	3.7
3	5.6	12.0	13.8	13.4	7.4	3.7
4	4.9	11.9	14.6	12.8	7.2	4.3
5	4.7	12.2	12.4	11.8	7.6	3.7
6	4.9	12.3	14.0	11.8	8.7	4.3
7	4.9	12.2	14.1	10.2	8.1	4.1
8	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レポレート	レポレート	基準貸出金利	参照レート	レポレート
2010	10.75	7.75	6.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
15 8	14.25	11.00	7.25	4.60	7.50	1.50
9	14.25	11.00	6.75	4.60	7.50	1.50
10	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
11	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
12	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
16 1	14.25	11.00	6.75	4.35	7.25	1.50
2	14.25	11.00	6.75	4.35	7.00	1.50
3	14.25	11.00	6.75	4.35	6.75	1.50
4	14.25	11.00	6.50	4.35	6.75	1.50
5	14.25	11.00	6.50	4.35	6.75	1.50
6	14.25	10.50	6.50	4.35	6.50	1.50
7	14.25	10.50	6.50	4.35	6.50	1.50
8	14.25	10.50	6.50	4.35	5.25	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	1.66	30.48	44.70	6.59	8,991	30.01
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
15 8	3.62	66.48	66.39	6.38	14,027	35.81
9	3.96	66.24	65.50	6.36	14,657	36.37
10	3.84	64.37	65.40	6.32	13,639	35.62
11	3.90	66.24	66.43	6.39	13,840	35.75
12	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
16 1	4.04	75.17	67.87	6.58	13,846	35.67
2	3.98	75.09	68.21	6.55	13,395	35.61
3	3.55	67.61	66.25	6.45	13,276	35.09
4	3.45	64.33	66.39	6.47	13,204	34.91
5	3.61	66.08	67.12	6.58	13,615	35.68
6	3.20	64.26	67.51	6.65	13,180	35.15
7	3.24	67.05	66.77	6.64	13,094	34.78
8	3.23	65.25	66.97	6.68	13,300	34.62

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	M3					
2010	-	10.0	3.3	8.4	19.2	5.6
2011	-	7.1	5.2	11.5	15.0	7.2
2012	-	9.4	4.5	4.2	10.4	3.9
2013	-	31.8	4.8	6.7	22.5	9.7
2014	-	11.2	4.6	8.8	12.1	8.6
2015	-	9.4	6.9	9.6	17.2	9.6
15 8	-	9.0	6.4	8.0	21.2	9.8
9	-	8.8	7.7	9.1	21.1	7.7
10	-	9.6	8.2	9.4	20.7	8.9
11	-	9.7	8.6	9.9	19.5	8.3
12	-	9.4	6.9	9.6	17.2	9.6
16 1	-	11.4	7.9	10.5	17.2	8.9
2	-	11.1	7.6	10.7	15.3	8.5
3	-	11.7	7.6	9.9	14.0	8.3
4	-	12.8	7.4	12.1	11.4	7.3
5	-	13.5	7.6	12.1	12.7	5.4
6	-	12.4	7.7	11.8	12.7	4.6
7	-	13.1	7.1	11.2	11.6	3.3
8	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファイナンスレート	フィリピン 翌日物借入金利	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2010	9.00	4.00	0.75	3.50	6.50	5.50
2011	15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012	9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013	7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
15 8	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
9	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
10	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
11	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
12	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
16 1	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.75
2	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.75
3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00
4	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00
5	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00
6	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
7	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
8	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	18,932	43.89	18.75	2.96	1.54	6.59
2011	20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012	20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013	21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015	21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
15 8	21,890	46.71	24.10	3.78	2.92	13.25
9	21,890	46.93	24.27	3.78	3.05	13.82
10	21,890	46.89	24.59	3.87	2.92	13.81
11	21,890	47.07	25.55	4.03	2.92	14.48
12	21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
16 1	21,881	47.82	24.76	4.07	2.96	15.95
2	21,914	47.56	24.48	3.99	2.93	15.75
3	21,857	46.11	23.76	3.76	2.84	14.71
4	22,290	46.77	23.71	3.87	2.80	14.24
5	22,390	46.78	24.22	3.94	2.96	15.72
6	22,304	46.96	24.43	3.98	2.90	14.78
7	22,299	47.09	24.32	3.94	3.02	13.89
8	22,305	46.47	24.29	3.91	2.96	14.71

統計資料

株価指数（期末）						
	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2010	69,305	1,770	20,509	2,760	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
15 8	46,626	834	26,283	3,206	4,510	1,382
9	45,059	790	26,155	3,053	4,224	1,349
10	45,869	846	26,657	3,383	4,455	1,395
11	45,120	847	26,146	3,445	4,446	1,360
12	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
16 1	40,406	745	24,871	2,738	4,615	1,301
2	42,794	769	23,002	2,688	4,771	1,332
3	50,055	876	25,342	3,004	4,845	1,408
4	53,911	951	25,607	2,938	4,839	1,405
5	48,472	904	26,668	2,917	4,797	1,424
6	51,527	931	27,000	2,930	5,017	1,445
7	57,308	928	28,052	2,979	5,216	1,524
8	57,901	950	28,452	3,085	5,386	1,548

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2010	1,545,566	-	1,631,830	2,716,470	360,388	277,732
2011	1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
15 8	590,106	444,008	1,488,562	4,125,183	334,065	373,407
9	496,194	425,495	1,458,934	3,951,566	300,102	358,437
10	528,528	450,033	1,508,589	4,387,681	345,573	379,713
11	519,112	447,323	1,481,915	4,459,835	347,221	368,517
12	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
16 1	450,188	385,907	1,387,358	3,490,315	358,656	356,495
2	466,041	400,342	1,250,896	3,461,936	378,940	363,970
3	585,419	459,401	1,432,556	3,930,169	389,874	388,893
4	651,667	505,911	1,462,323	3,854,844	389,847	391,569
5	577,804	486,324	1,479,133	3,775,884	374,194	387,863
6	663,929	495,930	1,521,043	3,776,590	409,955	400,517
7	740,216	496,555	1,631,732	3,870,383	-	433,050
8	-	-	-	-	-	-

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77全株指数
2010		485	4,201	1,225	2,744	66,004	32,119
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015		579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
15	8	565	7,099	1,024	2,164	75,210	49,972
	9	563	6,894	971	2,066	74,205	50,089
	10	607	7,134	983	2,060	79,409	53,794
	11	573	6,927	974	1,926	75,638	51,608
	12	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
16	1	545	6,688	921	1,780	73,481	49,142
	2	559	6,671	858	1,824	75,814	49,415
	3	572	7,262	900	1,998	83,268	52,250
	4	598	7,159	916	1,897	85,328	52,957
	5	618	7,402	894	1,808	77,803	53,905
	6	632	7,796	817	1,751	76,817	52,218
	7	652	7,963	882	1,760	75,406	52,798
	8	675	7,787	859	1,794	75,968	52,733

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2010		30,115	157,321	42,394	190,706	302,443	925,007
2011		21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037
2012		-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013		40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014		46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015		51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
15	8	49,644	242,737	28,756	158,691	157,250	817,117
	9	49,628	236,801	26,970	152,163	149,166	776,487
	10	54,148	245,259	26,633	147,817	197,658	852,716
	11	50,479	237,823	25,593	135,800	196,962	789,892
	12	51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
16	1	49,134	224,642	23,337	124,322	188,401	898,856
	2	50,186	228,859	21,353	131,211	191,029	875,752
	3	51,019	257,068	24,544	149,616	218,214	987,157
	4	54,349	254,075	24,780	141,916	226,983	1,046,190
	5	55,991	266,060	25,128	132,110	199,029	982,528
	6	57,375	281,837	23,637	129,096	199,527	997,173
	7	60,152	285,023	25,257	135,753	190,846	1,074,522
	8	-	-	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
9月2日	アジア新興国市場の投資戦略(2016.9)	山田 雪乃
9月1日	アジアクレジット市場動向(2016/9/1)	芹沢 健自
9月1日	2016年8月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
8月30日	ロシア経済情報	菅野沙織
8月24日	金融政策アップデート (トルコ中銀)	篠岡麻由
8月22日	中国:政治の季節とぶれる経済政策	齋藤 尚登
8月17日	台湾・中国Electronics Monthly(16年8月号)	杉浦 徹
8月10日	中国本土・香港ファンド相互承認制度の現状	中田理恵
8月9日	ロシア経済情報	菅野沙織
8月5日	インド:GST可決で高まる成長加速への期待	山田 雪乃
8月3日	アジア株式マーケットモニター2016年8月号	蘆田峻一
8月3日	新興国マンスリー(2016年8月)	児玉 卓
8月1日	アジアクレジット市場動向(2016/8/1)	芹沢 健自
8月1日	2016年7月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
7月21日	中国:一段の減速は回避だが…	齋藤 尚登
7月15日	台湾・中国Electronics Monthly(16年7月号)	杉浦 徹
7月5日	新興国マンスリー(2016年7月)	児玉 卓
7月4日	アジア新興国市場の投資戦略(2016.7)	山田 雪乃
7月1日	アジアクレジット市場動向(2016/7/1)	芹沢 健自
7月1日	2016年6月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>